

## 第4章 副専攻プログラム、チャレンジ・プログラム、全学オープン科目

### 1. 副専攻プログラム、チャレンジ・プログラム、全学オープン科目とは

本学を卒業するためには、共通教育科目 36 単位、専門教育科目 64 単位を含め 124 単位以上を修得することが要件となります。つまり、共通教育及び専門教育科目で卒業要件として定められている以外の「24 単位」については、学生個人の主体的意欲・創意工夫に基づき、自身で履修計画を立てる必要があります。

#### 【24 単位の活用例】

- ・ 所属学科の「専門教育科目」の中から数科目、「共通教育科目」の中から数科目、「全学オープン科目」の中から数科目といったように、自身の興味・関心に従って自由に組み合わせて履修する。
- ・ 「副専攻プログラム」の指定科目を修得することにより、所属学科の卒業証書とは別に「副専攻修了証」の授与を受ける。
- ・ 自分の所属する学科の「専門教育科目」について、64 単位を超えて修得し、その専門性についてより高い水準を目指す。
- ・ 全学の共通教育として開講されている「共通教育科目」について、36 単位を超えて修得し、幅広い視野や総合的な判断力を養うことを目指す。
- ・ 各学部・学科が全学に開放している「全学オープン科目」を修得することによって、多様化する現代社会にあって、学際的な視野を持った学識を有することを目指す。

#### 【副専攻プログラム】

本学では学生自らの知的好奇心と学習意欲に基づいた履修に応えるため、平成 17 年度から「副専攻」制度を導入しています。これは、自分の所属する学科以外の専門教育を体系的に履修することができる制度です。

副専攻には、10 のプログラムが設定されており、これによって各自がその興味に基づき専攻以外の分野についても計画的、体系的に学ぶことが可能となっています（P88～参照）。副専攻プログラムの特徴は、

- ・ 各学部・学科から提供された専門教育科目を組織化したプログラム
- ・ 学部・学科の専攻コースの枠を超えた学際的プログラム
- ・ 資格や免許取得を目指すための基礎学習的なプログラム

からできているということです。副専攻は、1 年次から登録することが可能で、所属学科以外の専門的な教育を受けることが可能になります。各プログラムで設定された単位を修得することで、所属学科の卒業証書とは別に「副専攻修了証」が授与されます。

なお、副専攻プログラムの履修登録にあたっては、『時間割表』を確認してください。

#### 【チャレンジ・プログラム】

特定の資格（教員免許等）に求められる知識や技能、特定の技能（語学等）にいつその磨きをかける（向上させる）ための発展的プログラムです（P97・98 参照）。副専攻とは異なり、所属学科の専門科目の履修が必須であったり、学外の資格試験の結果が求められたりすることがあります。単に資格を取るためや、基礎的学習をするためではなく、自らの強い意志をもって技能向上に取り組む学生に提供するプログラムです。

このプログラムを修了した学生には、「チャレンジ・プログラム修了証」が大学から授与されます。

#### 【全学オープン科目】

所属学科以外の専門教育科目を履修したい場合は、各学部・学科が全学に開放している「全学オープン科目」（P99～参照）から、自身の興味・関心に基づき自由に履修することが可能です。修得した単位は、24 単位を上限に卒業要件（124 単位）に算入されます。

なお、全学オープン科目であっても、他学部・学科の学生が履修できない科目もありますので、履修登録にあたっては、『時間割表』を確認してください。

## Ⅱ. 副専攻プログラム

### 【1. 日本語教育（日本語教員養成課程）＜26 単位＞】

日本語教育に関する知識を、言語、教育、社会・文化・地域に関わる領域から体系的に学ぶことにより、多様な日本語教育の現場に対応した教師としての資質を磨きます。修了証は日本語教育機関の教員の条件の1つに相当するので、これらの知識は、異文化共生時代を迎えた日本、および国際交流の進む海外における活動の選択肢を広げることに役立つでしょう。

日本語教員には、国や自治体などの公的機関による認定や国家試験による統一的な資格認定の制度はありませんが、昭和 60 年に文部省（現在の文部科学省）の日本語教育施策の推進に関する調査会から出された報告「日本語教員の養成等について」に示された「日本語教員養成のための標準的な教育内容」の「日本語教育施設の運営に関する基準について」によって、日本語教育施設の教員の条件が示され、これに準じて大学においては、主専攻・副専攻による日本語教員の養成がなされてきました。次いで、その後の日本語教育状況の変化に対応して、平成 12 年 3 月に文化庁の日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議から出された「日本語教育のための教員養成について」において示された「日本語教員養成における教育内容について」のなかで、昭和 60 年の文書における主専攻・副専攻の区別が廃止され、3 領域 5 区分からなる「新たに示す教育内容」が示されました。

上記の流れをふまえ、法務省が「日本語教育機関の告示基準（以下、「新基準」という。）」を公示し（平成 28 年 7 月 22 日に公示、平成 29 年 8 月 1 日から施行）、法務省告示校に勤める全教員は、以下の資格のいずれかを満たす必要があると規定されました。

#### 「新基準第 1 条第 1 項第 13 号」に定める日本語教員の要件

- イ 大学（短期大学を除く。以下この号において同じ。）又は大学院において日本語教育に関する教育課程を履修して所定の単位を修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者
- ロ 大学又は大学院において日本語教育に関する科目の単位を 26 単位以上修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者
- ハ 公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格した者
- ニ 学士の学位を有し、かつ、日本語教育に関する研修であって適当と認められるものを 420 単位時間以上受講し、これを修了した者
- ホ その他イからニまでに掲げる者と同等以上の能力があると認められる者

國學院大学の副専攻「日本語教育（日本語教員養成課程）」は、上記の「新基準第 1 条第 1 項第 13 号のロ」に該当し、修了証<sup>\*1</sup>も発行されるので、法務省告示校を含む日本語教育機関の教員募集の応募の際に使用することができます。

新基準		科目 区分	科目 供出	授業科目名	開講	単位	1 年	2 年	3 年	4 年	備考
領域	区分										
社会・ 文化・ 地域に 関わる 領域  教育に 関わる 領域  言語に 関わる 領域	社会・ 文化・ 地域	選択 必修	共通	國學院の学び(日本語教育の歴史)	半期	2			○		2 単位 以上
			史	日本史概論 I	半期	2	○				
			史	日本史概論 II	半期	2	○				
			法	日本政治史 A	半期	2	○				
			法	日本政治史 B	半期	2	○				
			神文	日本宗教文化論 I	半期	2	○				
			神文	日本宗教文化論 II	半期	2	○				
			哲	日本思想史 A	半期	2		○			
			哲	日本思想史 B	半期	2		○			
			日文	日本文学史 I	半期	2			○		
			日文	日本文学史 II	半期	2			○		
			経済	現代日本経済	半期	2			○		
			経済	日本経済と政策	半期	2			○		
法	地方自治論 A <sup>*2</sup>	半期	2				○				
法	地方自治論 B <sup>*2</sup>	半期	2				○				

新基準		科目 区分	科目 供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考	
領域	区分											
社会・ 文化・ 地域に 関わる 領域  教育に 関わる 領域  言語に 関わる 領域	言語と 社会	選択 必修	共通	留学英語	半期	2			○		2 単位 以上	
			共通	留学中国語	半期	2			○			
			日文	言語学概論Ⅰ	半期	2				○		
			日文	言語学概論Ⅱ	半期	2				○		
			日文	現代日本語研究Ⅰ	半期	2				○		
			日文	現代日本語研究Ⅱ	半期	2				○		
			日文	日本語学各論Ⅰ	半期	2				○		
			日文	日本語学各論Ⅱ	半期	2				○		
			中文	中国語教養特殊講義A	半期	2						○
			中文	中国語教養特殊講義B	半期	2						○
	言語と 心理	選択 必修	哲	言語論A	半期	2				○	2 単位 以上	
			哲	言語論B	半期	2				○		
	言語と 教育	選択 必修	日文	日本語教育実習Ⅰ <sup>※3</sup>	集中	1				○	1 単位 以上	
			日文	日本語教育実習Ⅱ <sup>※3</sup>	集中	2				○		
		選択 必修	日文	日本語教授法Ⅰ	半期	2				○	6 単位 以上	
			日文	日本語教授法Ⅱ	半期	2				○		
			日文	日本語教育研究Ⅰ	半期	2				○		
			日文	日本語教育研究Ⅱ	半期	2				○		
			日文	日本語教育学演習Ⅰ	通年	4				○		
	日文	日本語教育学演習Ⅱ	通年	4				○				
言語	選択 必修	中文	日本語学概論Ⅰ <sup>※4</sup>	半期	2	○				4 単位 以上		
		中文	日本語学概論Ⅱ <sup>※4</sup>	半期	2	○						
		外文	日本語学Ⅰ	半期	2				○			
		外文	日本語学Ⅱ	半期	2				○			
		日文	日本語史Ⅰ	半期	2			○		4 単位 以上		
		日文	日本語史Ⅱ	半期	2			○				
		日文	日本語学史Ⅰ	半期	2				○			
		日文	日本語学史Ⅱ	半期	2				○			
		日文	日本語音声学Ⅰ	半期	2				○			
		日文	日本語音声学Ⅱ	半期	2				○			
		日文	現代日本語文法Ⅰ	半期	2				○			
		日文	現代日本語文法Ⅱ	半期	2				○			
合計											26 単位 以上	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 修了証には、「本課程は、日本語教育機関の告示基準（法務省入国管理局平成28年7月22日策定）第1条第1項第13号口で求められた日本語教育に関する科目26単位以上を修得する教育課程であることを証します。」と明記されます。

※2 経済学部の学生は、「地方自治論A・B」を履修することができないため、専門教育科目「地方自治Ⅰ・Ⅱ」の単位を取得することによって、この「4単位」の部分に充当することができる。

※3 「日本語教育実習Ⅱ」については、面談などの選抜により、2年次での参加を許可することもある。なお、「日本語教育実習Ⅰ・Ⅱ」の詳細は、大学ホームページを確認すること

※4 日本文学科及び初等教育学科の学生は、「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」を履修することができないため、専門教育科目「日本語学概説Ⅰ・Ⅱ」の単位を取得することによって、この「4単位」の部分に充当することができる。

## 【2. 民俗と文化（日本文学科の学生は登録不可）＜16単位＞】

「民俗」とは、民間の風俗、習慣、伝承などの総体です。儀礼や舞踊なども含まれます。つまり、日本の民衆が、古来、生活のなかで繰り返し実践してきたことをまとめて、客観的・体系的に学ぶのがこのプログラムです。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修科目	日文	民俗学史Ⅰ	半期	2		○			16単位以上
	日文	民俗学史Ⅱ	半期	2		○			
	日文	伝承文学史Ⅰ	半期	2			○		
	日文	伝承文学史Ⅱ	半期	2			○		
	日文	日本民俗学Ⅰ	半期	2			○		
	日文	日本民俗学Ⅱ	半期	2			○		
	日文	口承文芸研究Ⅰ	半期	2			○		
	日文	口承文芸研究Ⅱ	半期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅰ	半期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅱ	半期	2			○		
	日文	伝承文学思想	半期	2				○	
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

## 【3. 日本の歴史を知る（史学科の学生は登録不可）＜16単位＞】

私たちの国、日本の歴史について、その全体像、区分された時代、政治・美術・思想といった各分野の歴史を体系的に学びます。現代につながる生きた歴史を知ることは、私たち自身を知るためのもっともよい方法です。外国の人に日本を説明する基礎知識になります。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修科目	史	日本史概論Ⅰ	半期	2	○				4単位以上
	史	日本史概論Ⅱ	半期	2	○				
	史	考古学概論Ⅰ	半期	2	○				
	史	考古学概論Ⅱ	半期	2	○				
選択科目	史	日本時代史Ⅰ	半期	2	○				16単位以上
	史	日本時代史Ⅱ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅲ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅳ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅴ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅵ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅶ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅷ	半期	2	○				
	史	有職故実Ⅰ	半期	2		○			
	史	有職故実Ⅱ	半期	2		○			
	史	日本文化史Ⅰ	半期	2		○			
	史	日本文化史Ⅱ	半期	2		○			
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

#### 【4. 政治と法の基礎（比較研究）（法学部の学生は登録不可）＜16単位＞】

このプログラムでは、法や政治の現状、およびそれぞれが社会において果たす機能を国際的な比較の観点から把握し、分析することの基本を学びます。そうすることによって、法や政治における普遍的なものを理解することができ、そこから、日本におけるそれらの特徴をよりよく理解できるようになるでしょう。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修科目	共通	法学（日本国憲法）	半期	2			○		16単位以上
	共通	国際政治入門	半期	2			○		
	共通	比較政治入門	半期	2			○		
	共通	地域研究入門	半期	2			○		
	共通	比較法入門	半期	2			○		
	法	政治学概論	半期	2	○				
	法	国際政治 A	半期	2		○			
	法	国際政治 B	半期	2		○			
	法	日本の政治 A	半期	2		○			
	法	日本の政治 B	半期	2		○			
	法	外国法 A	半期	2				○	
	法	外国法 B	半期	2				○	
	法	比較政治 A	半期	2				○	
	法	比較政治 B	半期	2				○	
法	地域研究	半期	2				○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

#### 【5. 政治と法の基礎（歴史研究）（法学部の学生は登録不可）＜16単位＞】

このプログラムでは、法や政治のあり方、およびそれぞれが社会において果たす機能を歴史的な比較の観点から把握し、分析することの基本を学びます。現代の法や政治がどのような歴史的背景をもって形成されてきたのかを知り、また、それらがどうあるべきだと考えられてきたかを知ることを通じて、それらの有り様をよりよく理解できるようになるでしょう。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修科目	共通	國學院の学び(國學院と法制史学)	半期	2			○		16単位以上
	法	日本政治史 A	半期	2	○				
	法	日本政治史 B	半期	2	○				
	法	西洋政治史 A	半期	2	○				
	法	西洋政治史 B	半期	2	○				
	法	国際関係史 A	半期	2	○				
	法	国際関係史 B	半期	2	○				
	法	日本政治思想史 A	半期	2		○			
	法	日本政治思想史 B	半期	2		○			
	法	西洋政治思想史 A	半期	2		○			
	法	西洋政治思想史 B	半期	2		○			
	法	アジア政治史 A	半期	2		○			
	法	アジア政治史 B	半期	2		○			
	法	法制史 A	半期	2				○	
	法	法制史 B	半期	2				○	
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

**【6. 経済学の基礎\*（経済学部の学生は登録不可）＜16単位＞】**

経済学の基本的な分野について体系的に学びます。「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「統計学」を基本に、財政や金融、日本経済や国際経済などに加え、経済学の学説史や思想なども学んでいきます。経済学を用いて現代社会を分析する視野を身につけます。なお、共通教育プログラムの専門教養科目群で「経済学A～経済と経営～」のパッケージを修得するとよいでしょう。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修科目	経済	財政の基礎	半期	2		○			4単位以上
	経済	金融の基礎	半期	2		○			
	経済	マクロ経済学◆ <sup>1</sup>	半期	2		○			
	経済	ミクロ経済学◆ <sup>1</sup>	半期	2		○			
選択科目	経済	社会経済学入門	半期	2		○			
	経済	現代日本経済	半期	2		○			
	経済	国際経済◆ <sup>2</sup>	半期	2		○			
	経済	統計学◆ <sup>3</sup>	半期	2		○			
	経済	経済原論◆ <sup>4</sup>	半期	2		○			
	経済	経済学史	半期	2			○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ 経済学は積み上げ型の学問です。◆のついている授業科目の履修に際しては、事前に単位修得が望まれる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	事前に単位修得が望まれる科目	記号	事前に単位修得が望まれる科目
◆1	経済理論入門	◆3	経済統計の見方
◆2	世界の経済	◆4	社会経済学入門

**【7. 情報学の基礎\*（経済学部の学生は登録不可） <16 単位>】**

単なるアプリケーションソフトウェアの利用方法ではなく、情報システムやネットワーク、情報メディア、プログラミングなど情報学の様々な分野を講義科目と実習科目のバランスをとって学んでいきます。この科目群を一通り修得すると、価値を創造する情報の高度な利用者として必要な情報学の知識を身につけることになります。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
必修科目	経済	コンピュータ基礎 <sup>◇1</sup>	半期	2	○				2 単位
選択必修科目 I	経済	情報システムの基礎	半期	2	○				4 単位以上
	経済	情報システム <sup>◇2</sup>	半期	2		○			
	経済	情報メディア問題入門	半期	2		○			
	経済	コンピュータ応用・データベース <sup>◇3</sup>	半期	2		○			
選択必修科目 II	経済	情報処理の基礎 <sup>◇2</sup>	半期	2		○			2 単位以上
	経済	プログラミング技法 <sup>◇4</sup>	半期	2			○		
	経済	プログラミング演習 <sup>◇5</sup>	半期	2			○		
選択必修科目 III	経済	コンピュータ応用・ネットワーク活用 <sup>◇6</sup>	半期	2		○			2 単位以上
	経済	情報通信ネットワーク <sup>◇2</sup>	半期	2			○		
	経済	コンピュータ実践・セキュリティ管理 <sup>◇7</sup>	半期	2			○		
選択必修科目 IV	経済	コンピュータ応用・プレゼンテーション <sup>◇6</sup>	半期	2		○			2 単位以上
	経済	マルチメディア表現と技術 <sup>◇2</sup>	半期	2		○			
	経済	コンピュータ応用・Web デザイン <sup>◇8</sup>	半期	2			○		
	経済	コンピュータ実践・シミュレーション <sup>◇4</sup>	半期	2			○		
合計									16 単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ ◇のついている授業科目の履修に際しては、単位修得が履修条件となる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目
◇1	コンピュータと情報	◇4	コンピュータ基礎	◇7	コンピュータ基礎
◇2	情報システムの基礎		情報処理の基礎		情報通信ネットワーク
◇3	コンピュータ基礎	◇5	プログラミング技法	◇8	コンピュータ基礎
	情報システム	◇6	コンピュータ基礎		マルチメディア表現と技術

**【8. 経営学の基礎\*（経済学部の学生は登録不可）＜16単位＞】**

経営学の基本的な分野について体系的に学びます。ヒト・モノ・カネといった経営資源の管理、経営の戦略と組織、環境変化への対応など経営学の基礎的用語、理論、フレームワークについて事例や歴史を踏まえて理解し、現実の企業行動を分析できる視座を身につけます。なお、共通教育プログラムの専門教養科目群で「経済学A～経済と経営～」のパッケージを修得するとよいでしょう。

科目区分	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修科目	経済	簿記と財務報告B◇	半期	2	○				4単位以上
	経済	企業財務の基礎	半期	2		○			
	経済	経営戦略の基礎◆ <sup>1</sup>	半期	2		○			
	経済	マーケティングの基礎◆ <sup>1</sup>	半期	2		○			
選択科目	経済	財務会計◇	半期	2		○			
	経済	企業問題入門	半期	2		○			
	経済	経営史	半期	2		○			
	経済	経営組織◆ <sup>2</sup>	半期	2		○			
	経済	国際経営◆ <sup>1</sup>	半期	2		○			
	経済	予算管理◇	半期	2		○			
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ ◆<sup>1</sup>のついている授業科目の履修に際しては、「会社入門」の単位修得が事前に望まれます。

※ ◆<sup>2</sup>のついている授業科目の履修に際しては、「経営理論入門」の単位修得が事前に望まれます。

※ ◇のついている授業科目の履修に際しては、「簿記と財務報告A」の単位修得が履修条件となります。



**【9. 神道文化を学ぶ（神道文化学部の学生は登録不可）＜16単位＞】**

神道は日本文化の多様性や寛容性を理解するための重要な鍵です。このプログラムでは神道の歴史や思想に関する基幹的な科目を学んで基礎的な知識を習得し、さらに古典・芸能などにみられる神道の影響を学ぶことにより、幅広い日本の神道文化の諸相を理解することができます。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修 科目Ⅰ	神文	神道史学Ⅰ	通年	4	○				8単位以上
	神文	古典講読Ⅰ	通年	4	○				
	神文	神道史学ⅡA	半期	2		○			
	神文	神道史学ⅡB	半期	2		○			
	神文	神道思想史学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	神道思想史学Ⅱ※1	半期	2		○			
	神文	国学概論Ⅰ	半期	2		○			
	神文	国学概論Ⅱ	半期	2		○			
	神文	祭祀学Ⅰ	半期	2			○		
神文	祭祀学Ⅱ※2	半期	2			○			
選択必修 科目Ⅱ	神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				8単位以上
	神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	宗教考古学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	宗教考古学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	比較文化学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	比較文化学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	神道と環境Ⅰ	半期	2			○		
	神文	神道と環境Ⅱ	半期	2			○		
	神文	教派神道研究Ⅰ	半期	2				○	
	神文	教派神道研究Ⅱ	半期	2				○	
	神文	宗教芸術研究Ⅰ	半期	2				○	
神文	宗教芸術研究Ⅱ	半期	2				○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 「神道思想史学Ⅰ」を修得していること。

※2 「祭祀学Ⅰ」を修得していること。

**【10. 宗教文化（神道文化学部の学生は登録不可）＜16単位＞】**

このプログラムは大きく2つの選択必修科目群に区分されています。1つめは、宗教についての概念や研究方法などの基本的な要素について理解するための科目であり、2つめはさまざまな宗教文化の歴史的展開や、現代社会のなかでの意味を学ぶための科目です。両方の科目群をバランスよく学びながら、国際化・情報化が進む現代社会で相互理解を深めつつ活躍できる力を養います。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	備考
選択必修科目Ⅰ	神文	宗教学Ⅰ	半期	2	○				4単位以上
	神文	宗教学Ⅱ	半期	2	○				
	神文	世界宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	神文	世界宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	宗教社会学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	宗教社会学Ⅱ	半期	2		○			
選択必修科目Ⅱ	神文	比較文化学Ⅰ	半期	2		○			4単位以上
	神文	比較文化学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	キリスト教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	キリスト教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	神道と国際交流Ⅰ	半期	2			○		
	神文	神道と国際交流Ⅱ	半期	2			○		
	神文	中東文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	中東文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	東アジア文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	東アジア文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	神道と情報化社会Ⅰ	半期	2				○	
	神文	神道と情報化社会Ⅱ	半期	2				○	
	神文	教派神道研究Ⅰ	半期	2				○	
神文	教派神道研究Ⅱ	半期	2				○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ 本プログラム修了者は、日本宗教学会・「宗教と社会」学会と連携して運営される宗教文化教育推進センターによる「宗教文化士」資格の単位認定科目を満たします。詳細は、本学ホームページ（[[在 student と保護者の方] → [資格取得] → [資格取得講座] → [認定資格「宗教文化士」]）を確認してください。